

半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

日本光電工業株式会社

(359032)

第53期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本光電工業株式会社

目 次

	頁
第53期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産，受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設，除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月25日

【中間会計期間】 第53期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 日本光電工業株式会社

【英訳名】 NIHON KOHDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野和郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西落合1丁目31番4号

【電話番号】 03(5996)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 斉藤久

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西落合1丁目31番4号

【電話番号】 03(5996)8010

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 斉藤久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	32,953	35,804	39,814	71,860	75,739
経常利益 (百万円)	877	796	2,603	2,871	3,168
中間(当期)純利益 (百万円)	9	366	1,195	1,693	2,082
純資産額 (百万円)	28,002	29,217	32,072	29,564	30,801
総資産額 (百万円)	56,634	54,553	57,741	59,571	60,320
1株当たり純資産額 (円)	611.87	652.02	717.22	646.15	688.03
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.21	8.04	26.72	37.01	45.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.4	53.6	55.5	49.6	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,259	1,770	1,753	4,082	3,298
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	856	497	584	2,139	1,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,627	1,772	2,066	5,886	1,928
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,193	7,178	6,612	7,922	7,604
従業員数 〔外, 平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,503 〔340〕	2,606 〔346〕	2,636 〔347〕	2,532 〔348〕	2,610 〔340〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第52期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	17,526	18,981	22,393	39,267	41,094
経常利益 (百万円)	583	750	1,995	2,292	2,417
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	402	471	1,175	774	1,461
資本金 (百万円)	7,544	7,544	7,544	7,544	7,544
発行済株式総数 (株)	45,765,490	45,765,490	45,765,490	45,765,490	45,765,490
純資産額 (百万円)	27,257	28,028	30,137	28,248	28,812
総資産額 (百万円)	42,613	43,964	51,000	45,968	49,404
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.0	4.0	5.0	7.0	8.0
自己資本比率 (%)	64.0	63.8	59.1	61.5	58.3
従業員数 〔外, 平均臨時 雇用者数〕 (名)	644 〔71〕	694 〔76〕	731 〔85〕	639 〔73〕	687 〔74〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、医用電子機器関係で子会社1社を新規設立し、その内容は「3 関係会社の状況」に記載したとおりです。

この結果、平成15年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社38社および関連会社2社により構成されております。

なお、当社グループの事業区分は、事業の内容における区分と事業の種類別セグメント情報における区分が同一であります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の1社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容					摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等	
						当社役員	当社職員				
(連結子会社) 日本光電イベリア(有)	Madrid Spain	千EUR 250	医用電子機器販売	100 (100)						当社医用電子機器販売	

(注) 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合での内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医用電子機器関連事業	2,606 [332]
変成器関連事業	30 [15]
合計	2,636 [347]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向受入者を含む。)であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(非常勤嘱託、臨時社員およびパートタイマー)の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	731 [85]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(非常勤嘱託、臨時社員およびパートタイマー)の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、東京都新宿区に日本光電工業労働組合(昭和34年4月組織)および群馬県富岡市に光電労働組合(昭和43年9月組織)があり、健全な歩みを続けており、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間、わが国においては、医療制度改革が引き続き進められ、平成15年4月に特定機能病院への包括払い制度の導入や医療保険の本人負担割合の引き上げ実施、8月には病床区分の届け出が実施されるなど、医療機関においては経営の効率化がさらに進められています。

当社グループは、このような状況下で、本年度を最終年度とする中期経営計画を鋭意実行し、国内の医療環境変化への対応やグローバルな競争力の強化に取り組んできました。その結果国内では、脳波計やホルター心電計などの主力商品が堅調であったことに加え、新概念の小型生体情報モニタや新型AED式除細動器などが診療所を中心に好調でした。海外では、生体情報モニタや心電計が米州・欧州・中国を中心として、除細動器が欧州・アジアを中心として大幅に売上を伸ばしました。また中国をはじめとするアジア地域でSARSに対する感染拡大防止対策として、生体情報モニタ、除細動器、血球計数器などの特需的な売上がありました。

この結果、売上高は前年同期比11.2%増の398億1千4百万円、経常利益は前年同期比227.0%増の26億3百万円となり、当中間純利益は前年同期比226.1%増の11億9千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況を示すと、次のとおりであります。

医用電子機器関連事業

おもに海外販売が好調に推移し、売上高は前年同期比11.5%増の393億4千1百万円、営業利益は26億6百万円となりました。

なお、売上高を製品群別に分類すると次のとおりであります。

	金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
生体計測機器	6,613	(+ 5.7)
生体情報モニタ	7,154	(+ 20.5)
治療機器	4,625	(+ 13.5)
医療用品・用具	12,675	(+ 5.5)
その他	8,274	(+ 18.0)
合計	39,341	(+ 11.5)

変成器関連事業

市場の開拓と受注活動に注力しましたが、売上高は前年同期比8.5%減の4億7千3百万円、営業損失は5千4百万円となりました。

また、海外売上高は、米州24億1千5百万円、欧州14億4千万円、アジア州28億8千4百万円、その他の地域3億9千7百万円で、合計では前年同期比62.4%増の71億3千7百万円となり、連結売上高に占める割合は17.9%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対し9億9千2百万円減少して66億1千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前年同期の12億7千3百万円に対して1億5百万円減少し、11億6千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は前年同期の17億7千万円の収入に対し1千7百万円減少して17億5千3百万円の収入となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が前年同期と比較して13億3千9百万円増加し20億7千6百万円となり、営業キャッシュ・フローの改善に寄与したものの、海外需要の急伸に対応するため、たな卸資産が増加したことにより、前年同期と比較して15億5百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は前年同期の4億9千7百万円の支出に対し8千7百万円増加して5億8千4百万円の支出となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入が前年同期と比較して2億3千2百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は前年同期の17億7千2百万円の支出に対し2億9千3百万円増加して20億6千6百万円の支出となりました。

これは、主に国内連結子会社の短期借入金の返済により支出が前年同期と比較して8億2千2百万円増加したことによるものです。

2 【生産，受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	24,525	133.0
変成器関連事業	486	101.3
合計	25,011	132.2

- (注) 1 金額表示は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品購入実績

当中間連結会計期間の商品購入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	11,890	106.4
変成器関連事業		
合計	11,890	106.4

- (注) 1 金額表示は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	40,285	117.8	5,895	119.1
変成器関連事業	458	82.6	147	90.8
合計	40,743	117.3	6,042	118.2

- (注) 1 金額表示は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	39,341	111.5
変成器関連事業	473	91.5
合計	39,814	111.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦する」ことを目指して、各種の医用電子機器、変成器関連の研究開発を行っております。当社グループのうち研究開発活動を行っているのは、当社のほか㈱光電エンジニアリング、日本光電富岡㈱であります。

このうち当社では、研究開発本部で新しい計測方法の研究や患者さんの負担が少なくしかも効果の高い治療方法の研究、あるいは国その他の医学研究機関との共同研究など、比較的長期的な視野での研究活動を行っております。一方各事業部門においては、担当製品の改良、関連新製品および周辺機器の開発を行っております。連結子会社の㈱光電エンジニアリングでは生理系機器、基礎研究用機器の開発を、日本光電富岡㈱ではトランスの開発を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、21億8百万円(売上高の5.3%)であります。

(1) 医用電子機器関連事業

当社および連結子会社の㈱光電エンジニアリングでは、生体情報を正確にとらえ、医療スタッフに分かりやすく伝え、結果として正確な診断・治療につなげていただけるよう医用電子機器関連事業の研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果といたしましては、超小型CO2センサ、長時間心電図血圧記録器、かかりつけ医向け診療業務支援システム、マルチテレメータシステム、小型生体情報モニタなどの開発をあげることが出来ます。

当事業に係わる研究開発費は20億8千4百万円であります。

(2) 変成器関連事業

連結子会社の日本光電富岡㈱では、工業用から医療用まで幅広く対応した各種高性能トランスの研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果といたしましては、小型・高効率・高信頼性の特長を持った医用および工業計測用トランスの開発をあげることが出来ます。加えて、近年脚光を浴びているインバータ回路用リアクタの開発にも力を注いでおり、大手自動車メーカーブランドによる小型・高出力・低騒音の発電機用リアクタを開発し生産供給を本格化しつつあります。当事業に係わる研究開発費は2千4百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設，除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において実施中または計画中であった設備の新設，重要な拡充もしくは改修のうち，当中間連結会計期間中において完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都新宿区)	医用電子機器 関連事業	研究開発設備及びその他設備	169	平成15年9月
	鶴ヶ島事業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	〃	〃	16	〃
	川本工場 (埼玉県大里郡川本町)	〃	生産設備	23	〃
	貸与設備 (群馬県富岡市)	〃	生産設備及び金型	103	〃
	計			312	
日本光電 富岡株	本社 (群馬県富岡市)	医用電子機器 関連事業	生産設備及びその他の設備	84	平成15年9月

(2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備計画および設備計画の重要な変更

新たに確定した重要な設備計画

該当事項はありません。

設備計画の重要な変更

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,986,000
計	98,986,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	45,765,490	45,765,490	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	45,765,490	45,765,490		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数，資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		45,765		7,544		10,482

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,222	4.86
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7丁目4-1	2,096	4.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,090	4.57
東芝メディカル株式会社	東京都文京区本郷3丁目26-5	1,200	2.62
日本光電工業従業員持株会	東京都新宿区西落合1丁目31-4	1,148	2.51
富士通株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	1,063	2.32
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	1,026	2.24
荻野義夫	東京都三鷹市井の頭4丁目23-11	981	2.14
みずほ信託退職給付信託 ソニー株003口	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ棟	902	1.97
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1-8	893	1.95
計		13,621	29.76

- (注) 1 みずほ信託退職給付信託ソニー株003口の持株数902千株はソニー株の信託財産であり、議決権の行使についてはソニー株が指図権を留保しています。
- 2 東芝メディカル株式会社は、平成15年10月1日付で商号変更し、東芝メディカルシステムズ株式会社となりました。
- 3 当社は自己株式1,047千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,047,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,016,000	44,016	同上
単元未満株式	普通株式 702,490		同上
発行済株式総数	45,765,490		
総株主の議決権		44,016	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本光電工業株式会社	東京都新宿区 西落合 1 - 31 - 4	1,047,000		1,047,000	2.29
計		1,047,000		1,047,000	2.29

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	492	548	527	548	620	804
最低(円)	409	475	470	500	519	577

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,303		6,666		7,691	
2 受取手形及び売掛金	1	20,268		22,111		24,544	
3 たな卸資産		12,277		13,523		12,905	
4 繰延税金資産		1,191		2,283		2,099	
5 その他		865		756		786	
貸倒引当金		104		149		114	
流動資産合計		41,802	76.6	45,191	78.3	47,913	79.4
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物		2,964		2,765		2,849	
(2) 機械装置 及び運搬具		671		659		668	
(3) 工具器具及び 備品		2,212		2,285		2,258	
(4) 土地		2,824		2,412		2,824	
(5) 建設仮勘定		152	8,825	4	8,127	74	8,675
2 無形固定資産			517		535		450
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,255		2,855		2,228	
(2) 繰延税金資産		44		86		77	
(3) その他		1,234		1,072		1,101	
貸倒引当金		126	3,408	126	3,887	126	3,281
固定資産合計			12,750		12,550		12,407
資産合計			54,553		57,741		60,320
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	11,834		13,824		15,257		
2	短期借入金	7,637		5,750		7,762		
3	未払金	433		400		524		
4	未払法人税等	355		952		865		
5	未払費用	560		812		763		
6	賞与引当金	1,348		969		1,339		
7	その他	2,020		1,119		1,497		
	流動負債合計	24,190	44.3	23,830	41.3	28,010	46.4	
固定負債								
1	長期借入金	84		114		32		
2	退職給付引当金	543		852		919		
3	役員退職慰労金 引当金	165		193		184		
4	その他	101		409		103		
	固定負債合計	894	1.7	1,569	2.7	1,240	2.1	
	負債合計	25,085	46.0	25,400	44.0	29,250	48.5	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	250	0.4	269	0.5	269	0.4	
(資本の部)								
	資本金	7,544	13.8	7,544	13.1	7,544	12.5	
	資本剰余金	10,482	19.2	10,482	18.1	10,482	17.4	
	利益剰余金	11,751	21.6	14,261	24.7	13,284	22.0	
	その他有価証券 評価差額金	130	0.2	499	0.8	137	0.3	
	為替換算調整勘定	245	0.4	230	0.4	167	0.3	
	自己株式	445	0.8	484	0.8	480	0.8	
	資本合計	29,217	53.6	32,072	55.5	30,801	51.1	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	54,553	100.0	57,741	100.0	60,320	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			35,804	100.0		39,814	100.0		75,739	100.0
売上原価			19,848	55.4		21,090	53.0		41,980	55.4
売上総利益			15,956	44.6		18,724	47.0		33,758	44.6
販売費及び一般管理費	1		15,219	42.5		16,173	40.6		30,401	40.2
営業利益			736	2.1		2,551	6.4		3,357	4.4
営業外収益										
1 受取利息		6			10		14			
2 受取配当金		8			8		12			
3 持分法による 投資利益		92			82		79			
4 開発助成金					40					
5 その他		174	281	0.7	135	277	0.7	271	378	0.5
営業外費用										
1 支払利息		55			36		98			
2 固定資産除却損		16			25		83			
3 為替差損		102			76		194			
4 その他		48	222	0.6	87	225	0.6	190	567	0.7
経常利益			796	2.2		2,603	6.5		3,168	4.2
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		6	6	0.0						
特別損失										
1 投資有価証券等 評価損		4					333			
2 早期退職特別加算金							271			
3 関係会社清算損		61			114		61			
4 固定資産評価損	2		65	0.2	412	526	1.3		665	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			737	2.0		2,076	5.2		2,502	3.3
法人税、住民税 及び事業税		367			1,045		1,355			
法人税等調整額		7	360	1.0	192	853	2.1	948	407	0.6
少数株主利益			10	0.0		28	0.1		12	0.0
中間(当期)純利益			366	1.0		1,195	3.0		2,082	2.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					10,482		
資本準備金期首残高		10,482	10,482			10,482	10,482
資本剰余金 中間期末(期末)残高			10,482		10,482		10,482
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					13,284		
連結剰余金期首残高		11,529	11,529			11,529	11,529
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		366		1,195		2,082	
2 持分法適用会社の 合併に伴う増加高		37				37	
3 持分法適用会社の 減少に伴う増加高		34	438		1,195	34	2,154
利益剰余金減少高							
1 配当金		183		178		362	
2 役員賞与金		33		39		37	
(うち監査役賞与金)		(3)	216	(3)	217	(3)	399
利益剰余金 中間期末(期末)残高			11,751		14,261		13,284

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		737	2,076	2,502
減価償却費		815	735	1,726
固定資産除却損		16	25	83
固定資産評価損			412	
貸倒引当金の増減額 (減少：)		17	35	7
賞与引当金の増減額 (減少：)		85	369	76
退職給付引当金の増減額 (減少：)		284	67	91
役員退職慰労金引当金の 増加額		14	8	34
受取利息及び受取配当金		14	19	27
支払利息		55	36	98
為替差損益(差益：)		52	41	212
投資有価証券評価損				333
投資有価証券売却損		56		56
売上債権の増減額 (増加：)		4,064	2,147	1,292
たな卸資産の増減額 (増加：)		911	593	274
仕入債務の増減額 (減少：)		2,733	1,431	709
未払消費税等の増減額 (減少：)		104	108	103
持分法による投資利益		92	82	79
その他		1,122	98	186
小計		2,648	2,665	4,709
利息及び配当金の受取額		64	61	77
利息の支払額		59	42	102
法人税等の支払額		882	931	1,385
営業活動による キャッシュ・フロー		1,770	1,753	3,298
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却に よる収入		232		232
投資有価証券の取得に よる支出		34	0	334
有形固定資産の売却に よる収入			9	
有形固定資産の取得に よる支出		626	542	1,220
無形固定資産の取得に よる支出		43	164	129
その他		25	112	56
投資活動による キャッシュ・フロー		497	584	1,394

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入の純減少額		1,134	1,957	1,025
長期借入による収入			86	
長期借入金返済による 支出		2	1	54
配当金の支払額		182	178	361
自己株式の取得による 支出		442	4	476
その他		10	11	10
財務活動による キャッシュ・フロー		1,772	2,066	1,928
現金及び現金同等物に係る 換算差額		244	94	293
現金及び現金同等物 の減少額		743	992	318
現金及び現金同等物 の期首残高		7,922	7,604	7,922
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	7,178	6,612	7,604

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 39社 主要な連結子会社名 日本光電富岡(株) 日本光電関西(株) 日本光電東京(株) (株)日本光電メディネット 日本光電アメリカ(株) 他34社</p> <p>なお、平成14年9月23日にメディネット光電医療軟件上海有限公司を設立しましたが、営業を開始しておらず、かつ、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名 日本光電富岡(株) 日本光電関西(株) 日本光電東京(株) (株)日本光電メディネット 日本光電アメリカ(株) 他33社</p> <p>なお、連結子会社は、日本光電イベリア(有)1社が増加しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 40社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、連結子会社は、当連結会計年度中に設立されたメディネット光電医療軟件上海(有)1社が増加しております。 また、連結子会社のうち、日本光電メビコ東販売(株)、日本光電メビコ西販売(株)、日本光電デバイス(株)の3社を当連結会計年度末の3月31日をもって解散しましたが、当連結会計年度中は通常の営業を行っており連結範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 日本光電イベリア(有) (連結の範囲から除いた理由) 営業を開始しておらず、かつ、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 3社 関連会社名 トムテックイメージングシステムズ(有) (株)コンコルド電子工業 ドレーゲル光電(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった宝光電細胞医療(株)は、平成14年6月30日付で解散のため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子会社(メディネット光電医療軟件上海有限公司)は、平成14年9月23日設立であり、当中間連結会計期間において営業活動を行っておらず、かつ、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 (株)コンコルド電子工業 ドレーゲル光電(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったトムテックイメージングシステムズ(有)は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社等の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているもので省略しております。 なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった宝光電細胞医療(株)は、平成14年6月30日付で解散のため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(日本光電イベリア(有))は、営業を開始しておらず、かつ、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日(9月30日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の中間財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)及び、メディネット光電医療軟件上海(有)の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日(9月30日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の中間財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち上海光電医用電子儀器有限公司及びメディネット光電医療軟件上海(有)の決算日は、12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法、評価方法は主として次の方法によっております。 商品・製品・半製品：総平均法 仕掛品：個別法 原材料・貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び車両運搬具 2～15年 無形固定資産 ...定額法 但し、ソフトウエアについては利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>試験研究費 原則として支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左 たな卸資産 ...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 ...同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左 たな卸資産 ...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 ...同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 ...同左</p> <p>(ホ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要な引当金の計上金額 貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ...外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジ手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一でありますので、有効性判定を省略しております。</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 ...同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 ...同左 ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 ...同左</p>	<p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 ...同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 ...同左 ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 ...同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲	中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりスクシ か負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左	自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基 準 「自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第1号) が平成14年4月1日以後に 適用されることになったこ とに伴い、当連結会計年度 から同会計基準によってお ります。これによる当連結 会計年度の損益に与える影 響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則 の改正により、当連結会計 年度における連結貸借対照 表の資本の部及び連結剰余 金計算書については、改正後 の連結財務諸表規則により 作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関す る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 4号)が平成14年4月1日 以後開始する連結会計年度 に係る連結財務諸表から適 用されることになったこと に伴い、当連結会計年度か ら同会計基準及び適用指針 によっております。なお、 これによる影響について は、「1株当たり情報に関 する注記」に記載しており ます。 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクシカ負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>平成15年 4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を「未払費用」として126百万円計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 このほか受取手形割引高178 百万円があります。	1 このほか受取手形割引高572 百万円があります。	1 このほか受取手形割引高604 百万円があります。
2 有形固定資産の減価償却累計 額は14,619百万円でありま す。	2 有形固定資産の減価償却累計 額は14,988百万円でありま す。	2 有形固定資産の減価償却累計 額は14,895百万円でありま す。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>1 給料手当 5,407百万円</p> <p>2 賞与引当金繰入額 1,156百万円</p> <p>3 退職給付費用 815百万円</p> <p>4 減価償却費 516百万円</p> <p>5 法定福利費 772百万円</p> <p>6 旅費交通費 666百万円</p> <p>7 研究開発費 2,016百万円</p> <p>8 その他 3,867百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>1 給料手当 6,174百万円</p> <p>2 賞与引当金繰入額 825百万円</p> <p>3 退職給付費用 852百万円</p> <p>4 減価償却費 559百万円</p> <p>5 法定福利費 1,159百万円</p> <p>6 旅費交通費 697百万円</p> <p>7 研究開発費 1,818百万円</p> <p>8 その他 4,089百万円</p> <p>2 特別損失に計上している固定資産評価損412百万円は、当社グループの所有する土地の時価が、取得価額を著しく下回り回復見込みがないため、財務体質の健全化を図る目的から時価まで評価減を行ったものです。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>1 給料手当 11,951百万円</p> <p>2 賞与引当金繰入額 1,147百万円</p> <p>3 退職給付費用 1,272百万円</p> <p>4 役員退職慰労金引当金繰入額 39百万円</p> <p>5 減価償却費 1,619百万円</p> <p>6 法定福利費 1,860百万円</p> <p>7 旅費交通費 1,342百万円</p> <p>8 研究開発費 3,476百万円</p> <p>9 その他 7,693百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,303百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 125百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,178百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,666百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 54百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,612百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,691百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 86百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,604百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>351</td> <td>198</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43</td> <td>24</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>825</td> <td>396</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,220</td> <td>619</td> <td>601</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>601百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	351	198	152	機械装置及び運搬具	43	24	19	工具器具及び備品	825	396	428	合計	1,220	619	601	1年内	261百万円	1年超	339百万円	合計	601百万円	支払リース料	133百万円	減価償却費相当額	133百万円	1年内	41百万円	1年超	19百万円	合計	60百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>362</td> <td>283</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36</td> <td>21</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>729</td> <td>420</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,128</td> <td>724</td> <td>403</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	362	283	79	機械装置及び運搬具	36	21	14	工具器具及び備品	729	420	308	合計	1,128	724	403	1年内	204百万円	1年超	198百万円	合計	403百万円	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	135百万円	1年内	19百万円	1年超	百万円	合計	19百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>376</td> <td>255</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44</td> <td>28</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>792</td> <td>424</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,213</td> <td>708</td> <td>504</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>282百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	376	255	120	機械装置及び運搬具	44	28	16	工具器具及び備品	792	424	367	合計	1,213	708	504	1年内	238百万円	1年超	266百万円	合計	504百万円	支払リース料	282百万円	減価償却費相当額	282百万円	1年内	48百万円	1年超	19百万円	合計	67百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	351	198	152																																																																																																											
機械装置及び運搬具	43	24	19																																																																																																											
工具器具及び備品	825	396	428																																																																																																											
合計	1,220	619	601																																																																																																											
1年内	261百万円																																																																																																													
1年超	339百万円																																																																																																													
合計	601百万円																																																																																																													
支払リース料	133百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	133百万円																																																																																																													
1年内	41百万円																																																																																																													
1年超	19百万円																																																																																																													
合計	60百万円																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	362	283	79																																																																																																											
機械装置及び運搬具	36	21	14																																																																																																											
工具器具及び備品	729	420	308																																																																																																											
合計	1,128	724	403																																																																																																											
1年内	204百万円																																																																																																													
1年超	198百万円																																																																																																													
合計	403百万円																																																																																																													
支払リース料	135百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	135百万円																																																																																																													
1年内	19百万円																																																																																																													
1年超	百万円																																																																																																													
合計	19百万円																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	376	255	120																																																																																																											
機械装置及び運搬具	44	28	16																																																																																																											
工具器具及び備品	792	424	367																																																																																																											
合計	1,213	708	504																																																																																																											
1年内	238百万円																																																																																																													
1年超	266百万円																																																																																																													
合計	504百万円																																																																																																													
支払リース料	282百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	282百万円																																																																																																													
1年内	48百万円																																																																																																													
1年超	19百万円																																																																																																													
合計	67百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,170	1,402	231
(2) その他	32	25	6
合計	1,203	1,427	224

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	87
出資証券	500

当中間連結会計期間(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	842	1,690	848
(2) その他	32	25	6
合計	875	1,716	841

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	87
出資証券	800

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	842	1,081	239
(2) その他	32	24	8
合計	874	1,105	231

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について328百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度末日における市場価格が取得原価と比べ50%以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率30%以上50%未満のものについては当連結会計年度における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
33	5	1

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	87
出資証券	800

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	医用電子機器 関連事業 (百万円)	変成器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,287	517	35,804		35,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		186	186	(186)	
計	35,287	704	35,991	(186)	35,804
営業費用	34,368	886	35,254	(186)	35,067
営業利益又は 営業損失()	918	181	736		736

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：医用電子機器製造・輸入・販売，同機器の保守・修理及び部品販売，製品輸送

(2) 変成器関連事業：リアクトルトランス，パワートランス，ビデオトランス，パルストランス，低周波変成器，スイッチング電源装置，ドロップ電源装置

3 営業費用のうち，消去又は全社の項目に含めたものは，セグメント間の内部売上高に対応するものであります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	医用電子機器 関連事業 (百万円)	変成器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,341	473	39,814		39,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		245	245	(245)	
計	39,341	718	40,060	(245)	39,814
営業費用	36,735	773	37,509	(245)	37,263
営業利益又は 営業損失()	2,606	54	2,551		2,551

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：医用電子機器製造・輸入・販売，同機器の保守・修理及び部品販売，製品輸送

(2) 変成器関連事業：リアクトルトランス，パワートランス，ビデオトランス，パルストランス，低周波変成器，スイッチング電源装置，ドロップ電源装置

3 営業費用のうち，消去又は全社の項目に含めたものは，セグメント間の内部売上高に対応するものであります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	医用電子機器 関連事業 (百万円)	変成器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,745	993	75,739		75,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		411	411	(411)	
計	74,745	1,405	76,151	(411)	75,739
営業費用	71,098	1,695	72,794	(411)	72,382
営業利益又は 営業損失()	3,647	290	3,357		3,357

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：医用電子機器製造・輸入・販売，同機器の保守・修理及び部品販売，製品輸送

(2) 変成器関連事業：リアクトルトランス，パワートランス，ビデオトランス，パルストランス，低周波変成器，スイッチング電源装置，ドロップ電源装置

3 営業費用のうち，消去又は全社の項目に含めたものは，セグメント間の内部売上高に対応するものであります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間，当中間連結会計期間及び前連結会計年度については，全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため，所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,427	1,075	1,553	338	4,394
連結売上高(百万円)					35,804
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0	3.0	4.3	0.9	12.3

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,415	1,440	2,884	397	7,137
連結売上高(百万円)					39,814
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	3.6	7.2	1.0	17.9

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,141	2,613	3,349	645	9,750
連結売上高(百万円)					75,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	3.5	4.4	0.9	12.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

米州.....米国, メキシコ, ブラジル, アルゼンチン

欧州.....ドイツ, フランス, スペイン, イタリア, ロシア

アジア州.....中国, 韓国, トルコ, 台湾, ベトナム

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	652円02銭	717円22銭	688円03銭
1株当たり中間(当期)純利益	8円04銭	26円72銭	45円26銭
	(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 この変更に伴う1株当たり情報の金額に与える影響は軽微であります。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。 1株当たり純資産額 645.46円 1株当たり当期純利益 36.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	366	1,195	2,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)			38
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			34
(うち利益処分による監査役賞与金(百万円))			3
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	366	1,195	2,044
普通株式の期中平均株式数(株)	45,591,237	44,723,273	45,171,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,960		3,198		4,005	
2 受取手形		197		155		143	
3 売掛金		14,419		16,326		16,812	
4 たな卸資産		3,591		4,918		3,953	
5 短期貸付金		9,290		11,434		11,132	
6 繰延税金資産				1,145		1,028	
7 未収入金		4,596		7,053		5,782	
8 その他		828		345		387	
貸倒引当金		5,786		5,871		5,869	
流動資産合計			31,098 70.7		38,706 75.9		37,375 75.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,041		1,932		1,969	
(2) 土地		2,346		2,008		2,346	
(3) その他		1,566		1,394		1,451	
計		5,954		5,335		5,767	
2 無形固定資産		323		231		232	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,005		2,592		1,984	
(2) 関係会社株式		2,359		2,359		2,359	
(3) その他		2,426		1,961		1,874	
貸倒引当金		204		187		188	
計		6,586		6,726		6,029	
固定資産合計			12,865 29.3		12,294 24.1		12,028 24.3
資産合計			43,964 100.0		51,000 100.0		49,404 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		2,311		28		2,341			
2		7,558		12,873		10,156			
3		2,471		3,655		3,610			
4		117		509		522			
5		473		304		442			
6		2,404		2,488		2,702			
			15,335	34.8		19,860	38.9	19,774	40.0
流動負債合計									
固定負債									
1		34		30		32			
2		93		341		93			
3		306		438		507			
4		165		193		184			
			599	1.4		1,003	2.0	818	1.7
			15,935	36.2		20,863	40.9	20,592	41.7
負債合計									
(資本の部)									
資本金									
			7,544	17.2		7,544	14.8	7,544	15.3
資本剰余金									
1		10,482		10,482		10,482			
			10,482	23.8		10,482	20.6	10,482	21.2
資本剰余金合計									
利益剰余金									
1		1,149		1,149		1,149			
2		7,060		8,660		7,060			
3		2,109		2,288		2,919			
			10,319	23.5		12,098	23.7	11,129	22.5
利益剰余金合計									
その他有価証券 評価差額金									
			128	0.3		496	1.0	136	0.3
自己株式									
			445	1.0		484	1.0	480	1.0
資本合計									
			28,028	63.8		30,137	59.1	28,812	58.3
負債・資本合計									
			43,964	100.0		51,000	100.0	49,404	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		18,981	100.0	22,393	100.0	41,094	100.0
売上原価		11,818	62.3	13,805	61.6	25,600	62.3
売上総利益		7,163	37.7	8,588	38.4	15,494	37.7
販売費及び一般管理費		7,016	36.9	7,203	32.2	13,793	33.6
営業利益		146	0.8	1,384	6.2	1,701	4.1
営業外収益							
1 受取利息		56		59		115	
2 受取配当金		455		474		516	
3 受取地代家賃		112		90		220	
4 その他		118	743	113	738	182	1,034
営業外費用							
1 支払利息		23		24		48	
2 その他		115	138	103	128	269	318
経常利益		750	4.0	1,995	8.9	2,417	5.9
特別損失	1	284	1.5	338	1.5	1,049	2.6
税引前中間(当期) 純利益		466	2.5	1,656	7.4	1,368	3.3
法人税、住民税 及び事業税		119		597		645	
法人税等調整額		125	5	117	480	739	93
中間(当期)純利益		471	2.5	1,175	5.3	1,461	3.6
前期繰越利益		1,637		1,112		1,637	
中間配当額						179	
中間(当期)未処分 利益		2,109		2,288		2,919	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 下記の原価法を採用しております。 商品・製品・半製品総平均法 原材料・貯蔵品最終仕入原価法 仕掛品個別法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び車両運搬具 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産定額法 但し、ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。
5 リース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末支給相当額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 役員退職慰労金引当金 同左 同左	(4) 役員退職慰労金引当金 同左 同左
6 ヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ...外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一でありますので、有効性判定を省略します。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました繰延税金資産は、金額的重要性が大きくなってきたため独立した科目として表示する事に変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の流動資産の繰延税金資産は、414百万円です。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を「未払費用」として39百万円計上しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	10,466百万円	10,602百万円	10,542百万円
2 偶発債務			
保証債務残高は次 のとおりでありま す。			
(1) 関係会社の銀行借 入金等	<p>日本光電中四国(株) 377百万円</p> <p>(株)日本光電 200百万円</p> <p>メディネット 日本光電 67百万円</p> <p>ヨーロッパ(有) 日本光電 47百万円</p> <p>ウエルネス(株) その他 (2社) 15百万円</p> <p>計 707百万円</p> <p>このうち、82百万円は外貨建 (EUR550千, RMB1,000千) のもの であります。</p>	<p>日本光電 379百万円</p> <p>ヨーロッパ(有) 日本光電 67百万円</p> <p>アメリカ(株) その他 1百万円</p> <p>計 448百万円</p> <p>このうち、447百万円は外貨建 (US\$600千, EUR2,900千) のもの であります。</p>	<p>日本光電中四国(株) 260百万円</p> <p>日本光電 170百万円</p> <p>ヨーロッパ(有) その他 (2社) 11百万円</p> <p>計 441百万円</p> <p>このうち、177百万円は外貨建 (EUR1,300千, RMB500千) のもの であります。</p>
(2) 従業員への銀行住 宅融資等	0百万円	百万円	百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 特別損失の主な内訳			
投資有価証券等 評価損	4百万円	百万円	333百万円
貸倒引当金繰入額	218百万円	百万円	286百万円
関係会社清算損	61百万円	百万円	61百万円
関係会社出資金 評価損	百万円	百万円	321百万円
早期退職特別加算金	百万円	百万円	46百万円
固定資産評価損(注)	百万円	338百万円	百万円
2 減価償却実施額			
有形固定資産	307百万円	302百万円	685百万円
無形固定資産	158百万円	72百万円	276百万円

(注) 特別損失に計上している固定資産評価損338百万円は、当社の所有する土地の時価が、取得価額を著しく下回り回復見込みがないため、財務体質の健全化を図る目的から時価まで評価減を行ったものです。

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">その他(有形固定資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>なお，取得価額相当額は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，「支払利子込み法」により算定しております。</p>	取得価額相当額	49百万円	減価償却累計額相当額	30百万円	中間期末残高相当額	18百万円	<p>1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">その他(有形固定資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>なお，取得価額相当額は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，「支払利子込み法」により算定しております。</p>	取得価額相当額	43百万円	減価償却累計額相当額	34百万円	中間期末残高相当額	9百万円	<p>1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">その他(有形固定資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>なお，取得価額相当額は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため，「支払利子込み法」により算定しております。</p>	取得価額相当額	49百万円	減価償却累計額相当額	35百万円	期末残高相当額	13百万円
取得価額相当額	49百万円																				
減価償却累計額相当額	30百万円																				
中間期末残高相当額	18百万円																				
取得価額相当額	43百万円																				
減価償却累計額相当額	34百万円																				
中間期末残高相当額	9百万円																				
取得価額相当額	49百万円																				
減価償却累計額相当額	35百万円																				
期末残高相当額	13百万円																				
	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料中間期末残高相当額は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年内	9百万円	1年超	9百万円	合計	18百万円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料中間期末残高相当額は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年内	8百万円	1年超	0百万円	合計	9百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため，「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年内	9百万円	1年超	5百万円	合計	13百万円
1年内	9百万円																				
1年超	9百万円																				
合計	18百万円																				
1年内	8百万円																				
1年超	0百万円																				
合計	9百万円																				
1年内	9百万円																				
1年超	5百万円																				
合計	13百万円																				
	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円						
支払リース料	4百万円																				
減価償却費相当額	4百万円																				
支払リース料	4百万円																				
減価償却費相当額	4百万円																				
支払リース料	9百万円																				
減価償却費相当額	9百万円																				
	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。</p>																		
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table>	1年内	41百万円	1年超	19百万円	合計	60百万円	<p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	1年内	19百万円	1年超	百万円	合計	19百万円	<p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	1年内	39百万円	1年超	百万円	合計	39百万円
1年内	41百万円																				
1年超	19百万円																				
合計	60百万円																				
1年内	19百万円																				
1年超	百万円																				
合計	19百万円																				
1年内	39百万円																				
1年超	百万円																				
合計	39百万円																				

(有価証券関係)

前中間会計期間，当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため，記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間，前中間会計期間および前事業年度において該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第52期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成15年4月11日
平成15年5月13日
平成15年6月12日
平成15年7月14日
平成15年8月11日
平成15年9月11日
平成15年10月10日
平成15年11月12日
平成15年12月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

日本光電工業株式会社

代表取締役社長 荻野和郎 殿

平成14年12月25日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮崎敬之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 篠崎卓 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本光電工業株式会社

取締役会 御中

平成15年12月24日

東 陽 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 崎 敬 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 篠 崎 卓 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

日本光電工業株式会社

代表取締役社長 荻野和郎 殿

平成14年12月25日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮崎敬之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 篠崎卓 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本光電工業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

平成15年12月24日

東 陽 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 崎 敬 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 篠 崎 卓 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本光電工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

